



事 業 報 告 書

(第 32 期)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

第32期 事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

国土交通省、旭川市、帯広市、北海道は、3月29日に北海道内7空港の一括運営委託を決定し、事業の概要等を定めた「実施方針」を策定・公表しました。新千歳空港の対象ビル施設に当社も含まれています。

4月には「募集要項等の公表」、その後の審査プロセス等を経て平成32年1月には、特別目的会社（SPC）による7空港一体のビル経営が開始されます。

空港の民営化が進められている中ですが、当社は、新千歳空港における唯一の国際貨物の物流拠点であり継続して安定した経営を推進していく所存であります。

(1) 新千歳空港の国際化をめぐる諸情勢について

当期も新千歳空港国際線利用者数は、前年度対比で3割近く増加しました。

3月現在、24社のエアラインが就航しており、国際線ビル拡張工事も昨年11月に着工され平成32年完成予定で、今後更に利用者は増加すると推定されます。

北海道の国際化、観光振興、地域経済の発展に弾みがつき、旅客・貨物量共に大幅な拡大が期待されております。

平成29年度の年間乗降客数は、国内線19,598千人（前年度対比104.1%）、国際線3,494千人（前年度対比128.3%）、合計23,092千人（前年度対比107.2%）の実績となりました。

貨物の取扱量につきましては、国内線192,274トン（前年度対比97.4%）、国際線16,932トン（前年度対比161.0%）、合計209,206トン（前年度対比100.6%）の実績となりました。

今後もアジア、北米、中東の旅客定期便の就航に期待しているところであり、関係機関への協力を引続き行っていく所存であります。

(2) 事業の経過について

当期の輸出は、生鮮類のホタテが激増し魚介類の取扱量で前期比5,660トンの増となりました。爆弾低気圧での稚貝被害から3年経過し、漁業者の並々ならぬホタテ養殖の成果で市場での大きな需要と供給のバランスがとれ、12月から3月迄過去にない取扱量が続きました。特に2月には輸出計で過去にない記録的な2,500トンを超える取扱となりました。

輸出量は12,097トンで前期比較6,014トンの増となり、前期対比201.1%となりました。

輸入は、機械類、特に電気部品と農機具が増となり、また継越貨物の取扱量は前期比較228トン増により輸入量は4,835トンとなり、前期比較334トン増となり前期対比107.4%となりました。輸出入合計では、16,932トン、前期比較6,147トンの増、前期対比161.0%となりました。

地域別取扱高は、輸出ではアジア地域が全体の87.3%を占め、次いで北米地域が9.4%、ヨーロッパ地域3.2%、オセアニア他地域が0.1%となりました。

輸入ではアジア地域49.9%、ヨーロッパ地域33.5%、北米地域13.5%、オセアニアその地域が3.1%となりました。

(3) 事業収支について

今期の売上高は467,335千円、前期比較165,770千円の増、前期対比は154.9%となりました。全体の取扱量は、輸出貨物が201%と激増し、輸入貨物は107%増加となりました。一方支出は、売上原価は265,155千円、売上総利益は前期比較93,342千円増の202,179千円となりました。一般管理費は、36,395千円となり、前期比較290千円の減となりました。

この結果、営業利益は165,783千円となり前期対比229.7%となりました。営業外収益は保有公債の利金、預金利息や雑収入で1,271千円となりました。以上により167,055千円の経常利益を計上することが出来ました。

特別損失は1,862千円で固定資産売却損1,254千円、固定資産除却損608千円計上しました。

そして法人税、住民税及び事業税の計上分54,300千円、法人税等調整額を△14,391千円計上した結果、当期純利益は125,283千円となりました。

(4) 財産及び損益状況の推移

期別 区分	第29期 平成27年3月期	第30期 平成28年3月期	第31期 平成29年3月期	第32期 平成30年3月期
売上高(千円)	261,243	273,136	301,564	467,335
経常利益(千円)	86,715	87,224	73,264	167,055
当期純利益(千円)	54,584	56,575	48,916	125,283
1株当たり 当期純利益(円)	2,729.23	2,828.76	2,445.81	6,264.17
総資産(千円)	719,555	770,812	823,154	991,862
純資産(千円)	653,040	709,616	758,532	883,816

(5) 主要な事業内容

- ①貨物の取扱、荷役、保管及び運搬
- ②航空会社専用上屋における荷役等の請負
- ③航空機からの貨物の取卸、搭載及び運搬
- ④上屋、手倉、事務所及び国際貨物代理店棟などの賃貸並びに管理
- ⑤くん蒸施設の建設及び運営
- ⑥その他

(6) 主要な営業所等

本社 札幌市中央区北4条西4丁目1番地
新千歳空港貨物事業部 千歳市平和1388番地7

(7) 使用人の状況

従業員数39名(男子15名、女子9名、パート15名)

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 40,000株
(2) 発行済株式の総数 20,000株
(3) 当事業年度末の株主数 75名
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率(%)
(株)日本政策投資銀行	2,000株	10.00
北海道	2,000株	10.00
(株)北洋銀行	1,000株	5.00
(株)伊藤組	760株	3.80
(株)みずほ銀行	700株	3.50
札幌市	600株	3.00
三井物産(株)	600株	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行	600株	3.00
伊藤組土建(株)	600株	3.00
北海道電力(株)	600株	3.00

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

平成30年3月31日現在

氏名	地位	他の法人等の代表状況等	
伊藤 義郎	代表取締役会長	伊藤組土建(株)	取締役名誉会長
高井 修	代表取締役社長	(株)伊藤組	代表取締役会長
山谷 吉宏	取締役副社長	北海道	副知事
笠原 純一	常務取締役	伊藤組土建(株)より出向	
本間 奈々	常務取締役	(株)伊藤組より出向	
阿部 浩文	取締役	北海道	総合政策部航空局長
吉澤 織夫	取締役	(株)伊藤組	監査役
山口 幸太郎	取締役	千歳市長	
岩倉 博文	取締役	苫小牧市長	
曾我部 康	取締役	エアウォーター(株)	常務取締役 北海道代表兼北海道支社長
青山 陽一	取締役	日本通運(株)	常務執行役員 北海道ブロック地域総括札幌支店長
田島 実生	取締役	三井物産(株)	理事 北海道支社長
蜂須賀 一世	取締役	(株)日本経済研究所	代表取締役専務
吉岡 亨	取締役	札幌市	副市長
中島 喜一	取締役	日本航空(株)	北海道地区支配人
新川 新一	取締役	全日本空輸(株)	千歳空港支店支店長
出倉 正浩	監査役	(株)伊藤組	監査役
栗林 和徳	監査役	(株)栗林商会	代表取締役社長
鈴木 英一	監査役	伊藤組土建(株)	代表取締役副社長

- (注) 1. 取締役山谷吉宏、同蜂須賀一世、同上杉真、同新川新一、同曾我部康、同迫田敏高は平成29年6月26日第31期定時株主会において新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役荒川裕生、同藤田昭、同松嶋一重、同高桑裕次、同山川廣行、同伊藤正樹は、平成29年6月26日辞任いたしました。
3. 取締役迫田敏高、同石黒基は、平成30年3月30日、取締役上杉真は平成30年3月31日辞任いたしました。
4. 監査役出倉正浩、同栗林和徳、同鈴木英一は社外監査役であります。

(2) 監査役の報酬等の額

監査役1名 600千円 (社外監査役)

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【523,077】	【流動負債】	【73,345】
現金及び預金	450,563	未払金	381
売掛金	57,414	未払費用	16,130
未収収益	135	前受金	1,624
未収入金	9,406	未払法人税等	47,772
前払費用	35	賞与引当金	6,392
繰延税金資産	5,288	その他	1,044
その他	234		
【固定資産】	【468,784】	【固定負債】	【34,701】
(有形固定資産)	(202,526)	退職給付引当金	34,701
建物	54,357		
構築物	28,856		
機械及び装置	7,866		
車両運搬具	267		
工具器具備品	1,178		
建設仮勘定	110,000		
(無形固定資産)	(1,409)		
電話加入権	581		
ソフトウェア	827		
(投資その他の資産)	(264,849)		
投資有価証券	252,529		
従業員長期貸付金	160		
ゴルフ会員権	36		
保証金	42		
繰延税金資産	12,081		
資産の部合計	991,862	負債の部合計	108,046
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【883,816】
		【資本金】	【1,000,000】
		【利益剰余金】	【△116,183】
		(その他利益剰余金)	(△116,183)
		繰越利益剰余金	△116,183
		純資産の部合計	883,816
		負債・純資産の部合計	991,862

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金	額
【売 上 高】		467,335
【売 上 原 価】		265,155
売 上 総 利 益		202,179
【販売費及び一般管理費】		36,395
営 業 利 益		165,783
【営業外収益】		1,271
受 取 利 息	788	
雑 収 入	482	
【営業外費用】		
雑 損 失	0	
経 常 利 益		167,055
【特別損失】		1,862
固定資産売却損	1,254	
固定資産除却損	608	
税引前当期純利益		165,192
法人税、住民税 及び事業税		54,300
法人税等調整額		△ 14,391
当 期 純 利 益		125,283

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

	株 主 資 本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	△ 241,467	△ 241,467	758,532	758,532
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	125,283	125,283	125,283	125,283
当期変動額合計	-	125,283	125,283	125,283	125,283
当期末残高	1,000,000	△ 116,183	△ 116,183	883,816	883,816

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付（自己都合要支給額）に基づいて計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 416,517千円

(2) 有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳累計額

建物 21,885千円

機械及び装置 5,430千円

3. 損益計算書に関する注記

該当する事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の総数20,000株

当該事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。

また、当事業年度中に行った剰余金の配当はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	10,569	千円
賞与引当金	1,947	千円
未払事業税	3,044	千円
その他	1,809	千円
繰延税金資産合計	17,370	千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。

なお、債券は期末ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	450,563	450,563	—
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	252,529	250,240	△ 2,289

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,544千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2)投資有価証券には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当する事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	伊藤組土建株式会社(注1)	被所有直接3%	役員 の兼任	工事の発注(注2)	233,000	建設仮勘定	110,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役会長伊藤義郎が議決権の99.9%を直接保有しております。

(注2) 数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しております。

(注3) 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	44,190円80銭
1株当たり当期純利益	6,264円17銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

附属明細書（計算書類関係）

（第 3 2 期）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

30.03.31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	57,272	2,032	16	4,931	54,357	292,231	346,589
	構築物	31,776	1,622	1,554	2,988	28,856	89,218	118,074
	機械及び装置	7,121	1,870	-	1,124	7,866	25,235	33,102
	車両運搬具	118	250	18	83	267	1,990	2,257
	工具器具備品	1,775	-	-	596	1,178	7,841	9,020
	建設仮勘定	0	110,000	-	-	110,000	-	110,000
	計	98,065	115,774	1,589	9,724	202,526	416,517	619,043
無形 固定 資産	電話加入権	581	-	-	-	581	-	581
	ソフトウェア	1,302	-	-	474	827	1,026	1,854
	計	1,884	-	-	474	1,409	1,026	2,435

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定上屋増設工事 110,000千円

2. 引当金の明細

30.03.31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区 分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	4,469	6,392	4,469	—	6,392
退 職 給 付 引 当 金	31,720	3,472	491	—	34,701

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	600	
給 与 手 当	9,764	
雑 給	942	
賞 与	1,022	
賞 与 引 当 金 繰 入	404	
退 職 給 付 費 用	414	
法 定 福 利 費	1,890	
福 利 厚 生 費	2,518	
水 道 光 熱 費	132	
租 税 公 課	8,715	
通 信 費	569	
消 耗 品 費	685	
新 聞 図 書 費	151	
交 際 接 待 費	231	
会 議 費	153	
調 査 研 究 費	2,377	
旅 費 交 通 費	2,309	
広 告 宣 伝 費	1,026	
支 払 手 数 料	269	
諸 会 費	619	
業 務 委 託 費	442	
保 険 料	20	
修 繕 費	440	
減 価 償 却 費	462	
雑 費	231	
合 計	36,395	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。